

日時	会議・報告者	主な内容	
2020.11.17	総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会で委員として発言 <橋本英二 代表取締役社長>	2050年カーボンニュートラルを我が国が向かうべき方向性、ビジョンと捉えるべきという考え方に賛同。現在の技術だけでは到底実現できない極めて高い目標であります、野心的なビジョンを示すことで対応を加速することが重要。 再生可能エネルギーについて、3E+Sを具備した主力電源としていくことができるか、ということが最重要テーマ。洋上風力発電は大きな選択肢として今後拡大していかなければならない。純国産洋上風力を促進する制度の検討をお願いしたい。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/index.html	政府GX政策 エネルギー政策
2022.2.21	産業構造審議会/製造産業分科会にてプレゼン実施 <橋本英二 代表取締役社長>	日本型政策パッケージとして、研究開発支援の拡充（GI基金の拡大）、研究開発から設備実装までの脱炭素転換に向けた全ステージに亘る支援、水素・電力や原料オペレーションコスト増に対する支援等の必要性について説明。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/011.html	政府GX政策
2022.5.17	経団連「グリーントランスフォーメーション（GX）に向けて」提言公表	橋本会長が副会長を務めている経団連として、2050年CN実現のための「GX政策パッケージ」の中で「カーボンプライシング」に関して、きめ細かな配慮が必要となる「キャップ&トレード型の排出量取引制度」についての検討も今から開始すべきと提言。 https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2022/0428_01.html	カーボンプライシング
2023.2.14	経済産業省 GXリーグシンポジウム2023にパネラーとして登壇 <橋本英二 代表取締役社長>	排出量取引制度（GX-ETS）等を進めるGXリーグのシンポジウムに橋本社長がパネラーとして登壇。研究開発を阻害するようなカーボンプライシングは、国家の利益を長期的に損なうので、成長に資するカーボンプライシングについて具体的に詰めていくのがGXリーグの目的と考える。GXが本当に我が国社会に広まっていくには、国民の理解、行動変容も必要。新しい技術に対するコストアップについての国民の理解も必要。GXリーグにたくさんの企業が参加し、理解が進むということが国民の理解につながっていくと主張。 https://www.youtube.com/watch?v=TsQHTLACrUg	カーボンプライシング
2023.6.28	総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会で委員として発言 <橋本英二 代表取締役社長>	欧州は国別というよりは全体で最適なミックスが取られているのに対し、日本はヨーロッパのように近隣国と系統を連携させることができず、単独で考える必要があり、再生可能エネルギーを整備していくときのコスト条件が不利であることは言うまでもない。よって、自立的な電源には水力、地熱もあるが、原子力の新增設を含めた具体化が必要。また、脱炭素の巨額の設備投資は増産効果や付加価値増加によって投資採算性が決まる。CAPEXは官が民とコストをシェア、OPEXについては電力や水素等については国が国が責任を持って国際競争上不利にならない形の供給体制を整備することが必要。こうしたCAPEX、OPEXについて具体的な方針が出ない限りは、日本国内で設備投資をすることにならないとして、官民を挙げた国家戦略に基づく投資と位置付けるよう求めた。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/index.html	エネルギー政策 政府GX政策
2023.12.4	GXリーグ 「グリーン商材の付加価値付け検討WG」報告書とりまとめ	「グリーン商材の付加価値付け検討WG」に当社も参画し、「グリーン候補商材ユースケース」につき執筆。製品・サービスのグリーン価値の在り方についての検討成果を、最終報告書としてリリース。業種・業界を横断した見地から、グリーン価値に関する考え方の整理と、今後の市場形成に向けた提言を記載。 https://gx-league.go.jp/news/2023120401/	GX製品市場創出
2024.5.15	総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会で委員として発言 <橋本英二代表取締役会長 兼 CEO>	脱炭素は地球規模での共通したニーズ。プロセスと商品の両面での技術開発力が決め手となることから、日本経済復活の最後の大きなチャンスであり、このチャンスを掴むには研究開発の成果を国内での実機化、設備投資につなげていけるかが決定的な要素である。 実行主体は民間であるが、グリーン電力やグリーン水素という脱炭素の実現に必須のインフラ整備は国主導でなされていくべきものと認識。その意味で、産業政策の立案、実行に、国がこれまで以上に積極的に関与していくという新しい方針も歓迎すると主張。 鉄鋼の場合、脱炭素の実現に電炉化があるがグリーン電力の安定供給を前提としており、また水素還元製鉄はグリーン電気で水分解された水素の安定供給が前提となっている。この二つの方策のうち、電炉化を2030年に向けて先行させることとしているが、設備建設から立ち上げまでに数年を要することを踏まえると、遅くとも今年中に大きな投資の意思決定を実行していくことが必須。 第7次エネルギー基本計画での検討において予見性を高めるべく、将来に向けての需給の想定、再エネありきではなく、電力に求められる総合的な機能を正しく反映した電源ごとの評価、現実的な移行期のありよう、課題を明示すること、の三つのテーマを検討していただきたい。これは特別な話ではなく、S+3Eという原点に立ち返って、現実と数字に基づいて実現性のある電力、脱炭素電力の在り方を求めるということにすぎない。グリーン電力の安定供給を大前提に、再エネの拡大の経済合理性の確認、新設・リプレースも含めた原子力技術の安全利用の拡大、移行期対策としての長期再稼働、CO2削減に資する効率的な火力発電所の新設を要請。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/index.html	政府GX政策 エネルギー政策

日時	会議・報告者	主な内容	
2024.7.8	総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会で委員として発言 <橋本英二代表取締役会長 兼 CEO>	我が国のCN社会の実現と、CN時代における国際競争力、産業競争力の確保と両立のためにも、グリーン電力の強固な供給体制が必須。 電力需要が増加に転じていくということが明らかになった現在、早急に具体策を実行していくことが必要で、主要各国が大幅な電力需要の増加というのを前提に、新たな政策を打ち出していることを踏まえると、これに対して遅れをとることは、我が国の産業、ひいては国民生活が立ち行かないということにもなるという危機感を持つべき。強固な電力体制が有すべき基本条件是S+3Eに加えて安全保障ということもまた明白。安全保障という点では、設備を自前で作れること、操業技術があること、燃料調達における海外からの調達割合を小さくすることの三つの条件を満たすことが必須。 再エネへの転換が基本。一方で、我が国は再エネに対して極めて不利な自然状況を抱えており、また設備資材の調達上、海外依存度が高い中での拡大になるという観点では、経済合理性を再エネに求めていくことは現実的ではない。よって、極力経済性を確保しつつ、再エネを拡充していくとともに、安全保障の観点で基本条件を満たす原子力技術の安全活用の拡大を早急に進めていく以外にはないと主張。 さらに、柏崎刈羽に行った経験から、ソフト・ハードの安全対策について万全にされていると実感し、原子力発電所そのものの安全性について言及。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/index.html	エネルギー政策
2024.7.23	総合資源エネルギー調査会/基本政策分科会で委員として発言 <橋本英二代表取締役会長 兼 CEO>	電力需要が増えること、火力からグリーン電力、すなわち再エネと原子力へのシフトするがそれぞれ時間軸上の制約があるということの2つの前提がある。再エネについて、自然条件の持つ制約、我が国が持っている地理的条件の不利さから来るコスト面での劣位性が明白で、現時点では、太陽光も風力も外国の資機材に頼らないと設置ができないという現実がある中、増やしていくにも、国産化を進めつつ経済性を確認しながら拡大していくことが必要で、S+3Eと安全保障という原則を外さずに、現実的にやっていくべきだと主張。 https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/index.html	エネルギー政策
2024.10.15	GGX Finance Summit (経済産業省主催、WBCSD / TCFDコンソーシアム / GX推進機構共催) Session 1: 「GX市場の拡大に向けて」のパネラーとして登壇 <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	産業の脱炭素化に不可欠なGX市場の拡大のためには、製造過程での温暖化ガスの削減努力が製品価値に反映されることが重要であることから、グリーン調達における国際議論の状況を確認しつつ、可視化する手段としてどのような指標を用いるべきか等について議論。「削減実績量」という指標の必要性、国際展開する上で考慮すべき課題を説明するとともに、鉄鋼業における利活用事例について紹介。 https://ggxf-summit.go.jp/program.html	GX製品市場創出
2024.11.7	経済産業省/GX推進のためのグリーン鉄研究会にてプレゼン実施 <折橋英治常務執行役員 グリーン・トランスフォーメーション推進本部長>	高炉のCO2排出削減の必要性、高炉還元工程からの排出の削減・転換アプローチについて説明するとともに、GX転換には巨額の投資とオペレーションコスト増が伴い、投資予見性確保にはGX転換グリーンスチール市場形成が不可欠であることを主張。 さらに、GX製品市場の創造に向けての課題として、CO2削減実績量の評価指標確立、鉄鋼マスマンズ方式を用いたGX転換グリーンスチールの国際標準化等のルール整備が重要であることを説明。 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/green_steel/002.html	GX製品市場創出
2024.11.19	COP29ジャパンパビリオン 日本鉄鋼連盟主催サイドイベント 「鉄鋼の脱炭素化への道」にてプレゼンし、パネラーとして登壇 <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	鉄鋼業は水素還元や電炉化により脱炭素化を目指しているが、トランジションには多大な時間、莫大なコストがかかることから、顧客に対してグリーン製品をいち早く提供するためにはchain of custodyによるグリーンスチールが必要であること、日本政府はそのための支援を約束してくれていることを説明した上で、国際的なルール作りの必要性について要望。 https://www.youtube.com/watch?v=540nSw0RC8w	GX製品市場創出
2025.3.5	自然エネルギー財団 国際シンポジウム 「REvision2025 脱炭素への大競争と自然エネルギー」にてプレゼン <環境政策企画部 堂野前等部長代理>	左記シンポジウムにおいて、高炉プロセスでのCO2排出削減に向けた取り組みを説明した上で、経産省の「グリーン鉄研究会」の内容として、移行期においてはGX推進のためのグリーン鉄が重要であること、その需要拡大のためには、政府による優先的調達や購入支援が必要であることを紹介した。 また、グリーン鉄の需要拡大に向けた基本的方向性として、早い時期から段階的に需要拡大策に取り組んでいくことがGX投資を後押しするために必要であること、国際的な基準・ルールの下でGHG排出量の削減実績を製品のCFPに反映させることが必要であること、グリーン鉄需要喚起のための供給側・需要側への支援措置の具現化が必要であること等について解説した。 https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/S3-3_HitoshiDohnomae_NipponSteel_250305.pdf	GX製品市場創出
2025.3.13	日本製鉄株式会社 説明会 「日本製鉄のGX (グリーン・トランスフォーメーション)の取組み」 <折橋常務執行役員、田中執行役員>	当社の役員から、機関投資家・金融機関・アナリスト・環境保護団体・メディア等へカーボンニュートラルビジョンについての進捗状況や取組課題について説明した。 具体的には、①技術開発・実装面に関して「超革脱炭素新技術の開発・実装による複線的アプローチ」や「大量の安価な水素・脱炭素エネルギー等の社会インフラ整備」の必要性、②GX市場形成面に関して「GXスチールの普及と標準化」や「投資回収予見性」の必要性について説明するとともに、GXスチールの市場形成に向けた連携についてお願いした。 更に、上記の諸課題解決に向けた日本製鉄の社会への働きかけと基本姿勢についても説明した。 https://www.nipponsteel.com/ir/library/pdf/20250313_100.pdf	政府GX政策 GX製品市場創出

日時	会議・報告者	主な内容	
2025.4.16	産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 エネルギー構造転換分野ワーキンググループ 「製鉄プロセスにおける水素活用」 <今井正 代表取締役社長兼COO>	当社社長が、経済産業省主催のワーキンググループにおいて、グリーンイノベーション基金支援プロジェクト「製鉄プロセスにおける水素活用」について進捗を報告した。報告では、技術開発面に関して「波崎研究開発センターでの試験電炉の完成・試験開始」や「試験高炉での水素還元によるCO2削減実績43%の達成」等を紹介するとともに、GXスチールの市場形成面に関して「日本鉄鋼連盟のグリーンスチールに関するガイドラインを土台としたworldsteelガイドラインver.1の発行（2024年11月）」や「GX推進のためのグリーン鉄研究会においてGXスチール市場形成に向けた官民挙げた対策の提案を行ったこと」等について説明した。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/energy_structure/pdf/028_05_00.pdf	政府GX政策 GX製品市場創出